

共社第31号
平成30年 3 月 30 日

各指定一般相談支援事業所管理者 様

神奈川県保健福祉局福祉部共生社会推進課長
(公 印 省 略)

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付要綱の制定について
(通知)

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本県では、平成30年度から津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助を実施することとしました。

つきましては、標記要綱を別添のとおり制定し、平成30年 4 月 1 日から施行することとしますので通知します。

1 目的と概要

津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行の意思が確認された場合に、地域生活への移行に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するために、指定一般相談支援事業者が常勤かつ専従の地域移行支援従事者の配置等に要する経費を補助する。

2 補助対象事業者

- (1) 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。
- (2) 常勤かつ専従の地域移行支援従事者を 1 名以上配置していること。
- (3) 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。
- (4) 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。
- (5) 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。

※ 一の指定一般相談支援事業者が 2 以上の指定一般相談支援事業所において補助事業を行う場合は、それぞれを補助の対象とする。

3 補助金額の算出方法等

指定一般相談支援事業所それぞれにつき月額276,000円とする。

ただし、補助の対象とする期間に 1 月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。

4 補助対象期間

指定一般相談支援事業所それぞれにつき、補助事業の着手の日から起算して通算 6 月を限度とする。

問合せ先
再生グループ 熊岡
電 話 045-210-1111 (内5035)
ファクシミリ 045-210-8854